



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日 平成24年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	29,742	5.5	1,670	64.5	1,720	61.1	904	77.4
24年3月期第2四半期	28,200	△3.3	1,015	8.7	1,067	△1.8	509	12.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,054百万円 (122.6%) 24年3月期第2四半期 474百万円 (12.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	38	04	—	—
24年3月期第2四半期	21	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年3月期第2四半期	42,479		32,345		72.6
24年3月期	42,065		31,679		71.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 30,831百万円 24年3月期 30,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年3月期	—	—	15	00	—	—	15	00	30	00
25年3月期	—	—	15	00	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	15	00	30	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,000	6.3	3,500	17.7	3,550	15.7	1,800	15.7	75	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	25,222,266株	24年3月期	25,222,266株
25年3月期2Q	1,446,904株	24年3月期	1,446,904株
25年3月期2Q	23,775,362株	24年3月期2Q	23,775,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に国内需要が堅調に推移し緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速の影響により生産や輸出が減少するなど、景気回復の動きに一服感が見られました。情報サービス産業においては、システム更改やインフラ最適化の需要が高まるなど堅調に推移していますが、顧客企業における情報化投資の海外シフトやクラウドの利用拡大によるサービスの低価格化要求が強くなってきております。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』の最終年度として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。これらを実現するために、プロジェクトマネジメント強化を中心とした「S I力の強化」、他社との協業による事業拡大を狙いとした「アライアンスの積極化」、コア事業分野別にグループ会社連携を進める「グループ総合力の強化」、経営基盤を支える情報システムの刷新による「経営インフラの強化」などの各施策を積極的に推進しております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについても不断の努力をしております。

当社は、8月25日に創立40周年を迎えました。創立から40年、「技術」をもって日本の情報サービス産業の発展に貢献できるよう取り組んでまいりました。今後も、独立系情報サービス企業としてこれまで培ってきた業務ノウハウや技術力を駆使し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	29,742	5.5%	17,324	2.8%
営業利益	1,670	64.5%	1,352	23.6%
経常利益	1,720	61.1%	1,467	19.3%
四半期純利益	904	77.4%	906	12.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	18,169	6.1%	11,884	2.5%
	オペレーション エンジニアリングサービス	6,804	5.9%	5,242	2.9%
	プロダクトサービス・その他	2,628	13.2%	197	24.9%
	小計	27,602	6.7%	17,324	2.8%
人材サービス	人材派遣・その他	2,139	△8.0%	—	—
	小計	2,139	△8.0%	—	—
合計		29,742	5.5%	17,324	2.8%

売上高は297億42百万円（前年同期比5.5%増）となりました。金融業および卸小売業を中心にシステム開発が好調に推移したことに加え、建設不動産における運用案件の新規受注や、大学およびネット系企業への機器販売が好調だったことにより、情報サービス事業は増加いたしました。一方で、主力顧客における派遣契約の縮小などにより、人材サービス事業は減少いたしました。

売上原価は253億83百万円（前年同期比4.5%増）となり、売上総利益は43億58百万円（前年同期比11.2%増）となりました。売上総利益の増加は、不採算案件の減少や稼働率の向上、プロジェクト原価率の改善によるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画に基づき、経営インフラの強化やグループ総合力の強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用の節減などにより、26億88百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

この結果、営業利益は16億70百万円（前年同期比64.5%増）、経常利益は17億20百万円（前年同期比61.1%増）、四半期純利益は9億4百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において信託銀行や生損保のシステム開発案件および証券業AMO案件（注）が好調に推移し、また卸小売業においてコンビニエンスストアなどのシステム開発案件が拡大したため、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

（注）AMO（アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）：企業などがIT投資最適化を図るために自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新たに受注した建設不動産業の運用案件や、サービス業の運用案件が好調に推移したため、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

大学やネット系企業へのサーバーを中心とした機器販売が好調に推移したため、プロダクトサービス・その他売上高は大幅に増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

一部の主力顧客において内製化に伴う派遣契約の縮小や、地上デジタル化に伴う業務の大幅縮小などの影響により、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は424億79百万円となりました。有価証券が3億円、受取手形及び売掛金が2億40百万円、それぞれ減少しておりますが、現金及び預金が14億5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が4億13百万円増加しております。

負債は101億33百万円となりました。未払法人税等が1億19百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が2億52百万円減少しております。

純資産は323億45百万円となりました。剰余金の配当により3億56百万円減少しておりますが、四半期純利益により9億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が6億66百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復に向かうことが期待されていますが、海外経済減速の懸念などにより、顧客企業の業況判断や情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画の最終年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組み、当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

以上のことにより、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,833	15,020,862
受取手形及び売掛金	8,717,076	8,476,811
有価証券	300,402	—
商品	211,962	340,882
仕掛品	664,002	788,906
貯蔵品	10,834	10,917
その他	2,471,437	2,160,166
貸倒引当金	△14,976	△15,945
流動資産合計	25,976,573	26,782,601
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,422,365
その他 (純額)	2,566,072	2,551,815
有形固定資産合計	8,988,437	8,974,181
無形固定資産		
のれん	1,842,513	1,657,816
その他	1,802,010	1,388,845
無形固定資産合計	3,644,524	3,046,661
投資その他の資産		
その他	3,656,005	3,676,144
貸倒引当金	△199,860	—
投資その他の資産合計	3,456,144	3,676,144
固定資産合計	16,089,106	15,696,987
資産合計	42,065,679	42,479,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,168,156	2,180,497
短期借入金	33,060	33,230
1年内償還予定の社債	120,000	110,000
未払法人税等	906,338	786,627
賞与引当金	2,214,885	2,315,490
役員賞与引当金	62,100	30,998
受注損失引当金	122,529	134,675
その他	3,892,482	3,754,145
流動負債合計	9,519,552	9,345,666
固定負債		
社債	100,000	50,000
退職給付引当金	435,342	454,152
役員退職慰労引当金	98,394	59,100
その他	233,001	224,903
固定負債合計	866,738	788,156
負債合計	10,386,290	10,133,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	19,478,665	20,026,528
自己株式	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計	30,288,967	30,836,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,607	△5,158
その他の包括利益累計額合計	△101,607	△5,158
少数株主持分	1,492,028	1,514,093
純資産合計	31,679,389	32,345,765
負債純資産合計	42,065,679	42,479,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
売上高	28,200,709	29,742,560
売上原価	24,280,766	25,383,800
売上総利益	3,919,943	4,358,760
販売費及び一般管理費	2,904,552	2,688,079
営業利益	1,015,390	1,670,680
営業外収益		
受取利息	7,496	4,842
受取配当金	18,702	14,788
保険解約返戻金	319	13,262
助成金収入	12,228	1,182
その他	18,078	18,576
営業外収益合計	56,825	52,653
営業外費用		
支払利息	2,479	951
為替差損	189	1,065
支払手数料	912	958
その他	784	64
営業外費用合計	4,366	3,039
経常利益	1,067,849	1,720,293
特別利益		
固定資産売却益	4,651	—
その他	374	—
特別利益合計	5,025	—
特別損失		
固定資産売却損	1,072	—
固定資産除却損	5,532	5,577
ゴルフ会員権評価損	—	4,950
事務所移転費用引当金繰入額	41,018	—
特別損失合計	47,623	10,527
税金等調整前四半期純利益	1,025,251	1,709,765
法人税等	498,176	750,447
少数株主損益調整前四半期純利益	527,074	959,318
少数株主利益	17,207	54,824
四半期純利益	509,867	904,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	527,074	959,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,062	95,597
その他の包括利益合計	△53,062	95,597
四半期包括利益	474,012	1,054,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,283	1,000,942
少数株主に係る四半期包括利益	16,728	53,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025,251	1,709,765
減価償却費	707,239	676,136
のれん償却額	216,404	184,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,973	100,604
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,045	△31,101
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	246,634	12,146
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	20,525	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,012	18,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,028	△39,294
売上債権の増減額 (△は増加)	1,313,285	240,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△433,290	△253,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330,912	12,341
その他	△260,800	△13,782
小計	2,500,281	2,616,683
利息及び配当金の受取額	24,989	22,330
利息の支払額	△3,091	△1,349
法人税等の支払額	△949,885	△769,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572,294	1,867,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△425,000	△125,000
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△136,552	△148,346
無形固定資産の取得による支出	△223,462	△157,800
投資有価証券の取得による支出	△478	△531
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	25,277	△7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,215	△13,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,470	170
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△473,854	△356,071
少数株主への配当金の支払額	△33,918	△31,618
その他	△2,504	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,747	△448,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,331	1,405,028
現金及び現金同等物の期首残高	11,250,614	12,840,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,706,945	14,245,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	18,169,821	6.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,804,355	5.9
合計		24,974,176	6.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	15,757,110	△3.5	9,008,883	△4.3
	オペレーション エンジニアリングサービス	4,296,250	26.4	5,022,066	△11.7
合計		20,053,360	1.6	14,030,950	△7.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	18,169,821	6.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,804,355	5.9
	プロダクトサービス・その他	2,628,399	13.2
	小計	27,602,575	6.7
人材 サービス	人材派遣・その他	2,139,984	△8.0
	小計	2,139,984	△8.0
合計		29,742,560	5.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。